

新規上場申請のための四半期報告書

湖北工業株式会社

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための四半期報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 山道 裕己 殿

【提出日】 2021年11月16日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

【会社名】 湖北工業株式会社

【英訳名】 KOHOKU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 太

【本店の所在の場所】 滋賀県長浜市高月町高月1623番地

【電話番号】 (0749)85-3211（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部部長 国友 啓行

【最寄りの連絡場所】 滋賀県長浜市高月町高月1623番地

【電話番号】 (0749)85-3211（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部部長 国友 啓行

目次

| | 頁 |
|-------------------------------------------|----|
| 第一部【企業情報】 | 1 |
| 第1【企業の概況】 | 1 |
| 1【主要な経営指標等の推移】 | 1 |
| 2【事業の内容】 | 1 |
| 第2【事業の状況】 | 2 |
| 1【事業等のリスク】 | 2 |
| 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 2 |
| 3【経営上の重要な契約等】 | 3 |
| 第3【提出会社の状況】 | 4 |
| 1【株式等の状況】 | 4 |
| 2【役員の状況】 | 5 |
| 第4【経理の状況】 | 6 |
| 1【四半期連結財務諸表】 | 7 |
| 2【その他】 | 12 |
| 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 | 12 |
| 四半期レビュー報告書 | 巻末 |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第63期 第1四半期 連結累計期間 | 第62期 |
|--------------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日 | 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,498,970 | 11,176,912 |
| 経常利益 (千円) | 1,308,291 | 2,357,682 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 860,790 | 1,562,405 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 1,126,558 | 1,498,926 |
| 純資産額 (千円) | 6,835,341 | 5,766,695 |
| 総資産額 (千円) | 13,835,345 | 13,273,068 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 119.06 | 216.10 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 49.4 | 43.4 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

〔経営成績の状況〕

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、大規模な金融緩和や財政出動等が継続し、緩やかながら回復基調が見られましたが、新型コロナウイルス感染症は変異株の出現等により、具体的な収束時期は見通せず、感染者数の増減も一進一退であり、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。わが国においても、新型コロナウイルス感染症の影響や、米中貿易摩擦等地政学的リスクについて引き続き留意する必要があります。

このような環境のもと当社グループとしましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う営業停止や納入停滞等のリスクの最小化を図りつつ、引き続き高付加価値製品の開発、厳格なコスト管理などに注力し、さらなる事業の成長及び収益力の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,498百万円、営業利益は1,102百万円、経常利益は1,308百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は860百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リード端子事業

リード端子事業につきましては、車載用半導体の供給不足等により下振れ懸念がありますが、当期は車載向け等世界的な電子業界の活況を背景に、日系顧客を中心として旺盛な需要で推移いたしました。一方、非鉄金属地金相場の高騰から、原価率が悪化し収益面での圧迫を受け、当社グループで主材料の計画的調達に取り組むとともに、生産性改善、製品価格の見直しに努めました。

これらの結果、売上高は1,734百万円、セグメント利益(営業利益)は157百万円となりました。

② 光部品・デバイス事業

光部品・デバイス事業につきましては、米中貿易摩擦の影響で一部製品の売上が中国で減少したものの、5G通信ネットワーク、テレワークやクラウドサービスなどによる通信トラフィックの増加に対する海底ケーブル等の光通信インフラの投資が継続したことにより、主力製品である海底光通信用デバイスが引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は1,764百万円、セグメント利益(営業利益)は944百万円となりました。

[財政状態の分析]

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ564百万円増加し、8,882百万円となりました。これは主に現金及び預金が392百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が947百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、4,952百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具（純額）が165百万円増加、工具、器具及び備品（純額）が25百万円増加した一方で、投資有価証券が195百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ562百万円増加し、13,835百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ204百万円減少し、4,336百万円となりました。これは主に未払法人税等が94百万円減少、短期借入金が68百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が53百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ301百万円減少し、2,663百万円となりました。これは主に長期借入金が276百万円減少し、リース債務が19百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ506百万円減少し、7,000百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,068百万円増加し、6,835百万円となりました。これは主に利益剰余金が802百万円増加、為替換算調整勘定が290百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

(注) 2021年11月1日開催の臨時株主総会により、定款の一部を変更し、同日付で発行可能株式総数は4,000,000株減少し、36,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2021年11月16日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|----------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 普通株式 | 10,000,000 | 9,000,000 | 非上場 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となります。 |
| 計 | 10,000,000 | 9,000,000 | — | — |

(注) 2021年10月28日開催の取締役会決議により、2021年10月28日付で自己株式1,000,000株の消却を行っております。これにより、発行済株式総数は9,000,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 2021年1月1日～ 2021年3月31日 | — | 10,000,000 | — | 350,000 | — | — |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------------------------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,770,000 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,230,000 | 72,300 | 同上 |
| 単元未満株式 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 10,000,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 72,300 | — |

(注) 2021年10月28日開催の取締役会決議により、2021年10月28日付で自己株式1,000,000株の消却を行っております。これにより、発行済株式総数は9,000,000株となっております。

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 湖北工業株式会社 | 滋賀県長浜市高月町高月 1623番地 | 2,770,000 | — | 2,770,000 | 27.70 |
| 計 | — | 2,770,000 | — | 2,770,000 | 27.70 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,501,181 | 3,108,660 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,951,355 | 3,899,074 |
| 製品 | 574,393 | 518,284 |
| 仕掛品 | 345,281 | 343,292 |
| 原材料及び貯蔵品 | 725,865 | 740,760 |
| その他 | 220,665 | 272,827 |
| 流動資産合計 | 8,318,741 | 8,882,900 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 850,466 | 851,424 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,051,110 | 2,217,030 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 457,112 | 482,231 |
| 土地 | 143,818 | 143,818 |
| リース資産（純額） | 425,259 | 425,845 |
| 建設仮勘定 | 91,486 | 91,342 |
| 有形固定資産合計 | 4,019,253 | 4,211,693 |
| 無形固定資産 | 94,705 | 96,242 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 432,354 | 236,361 |
| 繰延税金資産 | 232,394 | 227,255 |
| その他 | 182,070 | 187,794 |
| 貸倒引当金 | △6,452 | △6,901 |
| 投資その他の資産合計 | 840,367 | 644,510 |
| 固定資産合計 | 4,954,326 | 4,952,445 |
| 資産合計 | 13,273,068 | 13,835,345 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 557,704 | 553,407 |
| 短期借入金 | 1,617,204 | 1,549,079 |
| 1年内償還予定の社債 | 14,000 | 16,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 982,269 | 928,465 |
| リース債務 | 147,912 | 154,153 |
| 未払金 | 362,623 | 343,460 |
| 未払法人税等 | 528,285 | 433,417 |
| 賞与引当金 | 58,733 | 152,147 |
| 役員賞与引当金 | 28,125 | — |
| その他 | 244,132 | 206,141 |
| 流動負債合計 | 4,540,990 | 4,336,272 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 9,000 | — |
| 長期借入金 | 2,203,196 | 1,926,865 |
| リース債務 | 516,150 | 496,733 |
| 繰延税金負債 | 48,233 | 48,668 |
| 退職給付に係る負債 | 110,582 | 113,490 |
| 資産除去債務 | 64,799 | 65,003 |
| その他 | 13,420 | 12,970 |
| 固定負債合計 | 2,965,382 | 2,663,731 |
| 負債合計 | 7,506,373 | 7,000,004 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 350,000 | 350,000 |
| 資本剰余金 | 29,245 | 29,245 |
| 利益剰余金 | 5,740,407 | 6,543,285 |
| 自己株式 | △363,744 | △363,744 |
| 株主資本合計 | 5,755,908 | 6,558,786 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,060 | △5,098 |
| 為替換算調整勘定 | △9,273 | 281,653 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,786 | 276,555 |
| 純資産合計 | 5,766,695 | 6,835,341 |
| 負債純資産合計 | 13,273,068 | 13,835,345 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) |
|------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高 | 3,498,970 |
| 売上原価 | 1,982,967 |
| 売上総利益 | 1,516,003 |
| 販売費及び一般管理費 | 413,921 |
| 営業利益 | 1,102,081 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息及び配当金 | 938 |
| 為替差益 | 191,506 |
| 投資有価証券売却益 | 21,956 |
| 物品売却益 | 3,172 |
| その他 | 5,487 |
| 営業外収益合計 | 223,060 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 16,628 |
| その他 | 222 |
| 営業外費用合計 | 16,850 |
| 経常利益 | 1,308,291 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 8,109 |
| 特別損失合計 | 8,109 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,300,182 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 423,352 |
| 法人税等調整額 | 16,039 |
| 法人税等合計 | 439,391 |
| 四半期純利益 | 860,790 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 860,790 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年1月1日
至 2021年3月31日)

| | |
|-----------------|-----------|
| 四半期純利益 | 860,790 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | △25,158 |
| 為替換算調整勘定 | 290,927 |
| その他の包括利益合計 | 265,768 |
| 四半期包括利益 | 1,126,558 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,126,558 |

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの影響について)

新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)(追加情報)「新型コロナウイルスの影響について」に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

| | |
|-------|-----------------------------------------------|
| | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) |
| 減価償却費 | 133,804千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2021年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 57,912 | 8.01 | 2020年12月31日 | 2021年3月31日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 四半期 連結財務諸表 金額(注) |
|-----------------------|-------------|----------------|------------------------|
| | リード端子 事業 | 光部品・デバイス 事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,734,056 | 1,764,913 | 3,498,970 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 1,734,056 | 1,764,913 | 3,498,970 |
| セグメント利益 | 157,342 | 944,738 | 1,102,081 |

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益 | 119円06銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 860,790 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 860,790 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,230,000 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要 | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (13) 不正競争防止法に係る訴訟について」をご参照下さい。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

湖北工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

尾仲 伸之



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

木戸 脇美紀



監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている湖北工業株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、湖北工業株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上